

衆議院外務委員会ニュース

平成 29.3.8 第 193 回国会第 2 号

3月8日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、若宮防衛副大臣、井野法務大臣政務官、小田原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小 熊 慎 司君 (民進)

- ・3月6日の北朝鮮の弾道ミサイル発射を受け、政府は、国連安保理決議第2321号に基づく対北朝鮮制裁措置の完全履行を中国政府に働きかけるとしているが、その具体策を伺いたい。
- ・陸上自衛隊の南スーダン国連平和維持活動（PKO）に関し、当初廃棄したと説明していた日報がその後見つかったなど稲田防衛大臣の事実関係の説明が変遷していることに対して、若宮防衛副大臣の見解を伺いたい。
- ・国際組織犯罪防止条約における共謀罪の対象犯罪について、政府はこれまで「犯罪の内容に応じて選別することは条約上できない」と説明していたが、今回対象犯罪を当初の半分以下に絞り込んだのは、同条約の解釈を変更したことによるものか。

渡 辺 周君 (民進)

- ・マレーシアの空港で殺害された男性が金正男氏であることを日本政府は認めているのか。また、空港という公共の場で猛毒のVXガスが使われた行為はテロに該当するのか。
- ・度重なる北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し我が国がこれまで実施してきた大使館ルートを通じた厳重な抗議の手法は、既に限界に達しているのではないか。「新たな段階の脅威」に対しては、実効力のある新たな制裁措置をとるべきではないか。
- ・日韓関係の改善のため、韓国で新たな大統領が誕生する前に、駐韓大使の一時帰国を含む慰安婦像問題の解決に向けての土台を固めるべきではないか。

吉 良 州 司君 (民進)

- ・2月の日米首脳会談について、トランプ大統領に反発する米国内の世論の動向に鑑みて、同大統領の退任後も見据えた中長期的視点に立った場合、同会談の結果に懸念材料がなかったと言い切れるか。

- ・TPP協定から離脱した米国がいつでも戻ってくることができるような新たな枠組みを、米国を除くTPP協定交渉参加国で立ち上げることについてどう考えるか。
- ・国際的なサプライチェーンが成立し、グローバル化が進んでいる中では、二国間の通商協定交渉を行うことは意味がなく、日米間の自由貿易協定交渉に安易に応じるべきでないと思うが、どう考えるか。

笠 井 亮君 (共産)

- ・北朝鮮による弾道ミサイルの発射は、国際の安全や平和に深刻な脅威をもたらす暴挙であると思うが、この問題についての岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・米国の対北朝鮮政策の転換の検討について、我が国は、制裁の強化を図りながら外交交渉で北朝鮮の非核化を図るという政策を米国がとるよう、働き掛けを行うべきではないか。
- ・核兵器禁止条約交渉について、従来、核軍縮の部分措置を積み重ねても核廃絶につながらなかったという経緯に鑑み、我が国は、被爆の実相を世界に伝える活動を続けながら、当該交渉をリードすべきではないか。

足 立 康 史君 (維新)

- ・度重なる弾道ミサイルの発射や核実験を強行する北朝鮮を安倍総理は「新たな段階の脅威」であるとの認識を示しているが、その具体的な意味内容について伺いたい。
- ・憲法改正により憲法裁判所を設置するという日本維新の会の提案に対する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・世界的に保護主義傾向が広がりつつある中で、我が国はこれまでどおり自由貿易の重要性を主張し続けるだけで現在の難局を乗り越えられるのか。

玉 城 デニー君 (自由)

- ・国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の実施に係る外務省と地方自治体との連携の在り

方に関する認識について伺いたい。

- ・ 辺野古・高江において逮捕された被疑者が長期間拘留されている現状は、国際人権規約自由権規約との関係でも問題があるのではないか。

- ・ 人権擁護推進審議会答申等において勧告された、政府から独立した人権救済機関の設置に関する現在の政府の取組状況について伺いたい。

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・ 岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。